



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 田中商事株式会社

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼 経営企画室長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,701	9.9	171	62.0	168	65.4	103	113.9
26年3月期第1四半期	5,187	4.7	105	81.1	102	88.4	48	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 121百万円 (128.0%) 26年3月期第1四半期 53百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	11.76	—
26年3月期第1四半期	5.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,873	8,730	41.8
26年3月期	22,687	8,602	37.9

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 8,730百万円 26年3月期 8,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,650	14.6	1,584	63.4	1,570	63.7	785	49.3	89.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,832,000 株	26年3月期	8,832,000 株
27年3月期1Q	23,746 株	26年3月期	23,746 株
27年3月期1Q	8,808,254 株	26年3月期1Q	8,808,344 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる反動によって、個人消費や住宅投資などの国内民間需要は一時的に弱い動きが見られたものの、政府による経済政策の推進や、海外経済の持ち直し等を背景に企業収益の改善、雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当企業グループの属する建設関連業界におきましては、景気回復の期待感や、引き続き堅調な太陽光発電等の環境関連需要を中心に設備投資の増加はみられるものの、原材料価格の高騰等による価格競争、納期の問題により、需要獲得の競争が激しく利益の確保においては依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当企業グループにおきましては、広域営業ネットワーク網を駆使した的確な情報収集等により、厳しい需要獲得競争に参入してまいりました。また、太陽光発電等の環境関連需要を積極的に取り込み得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

子会社の㈱木村電気工業におきましては、徹底した社内体制の改革、商品開発による環境関連需要の取り込みにより、業績及び収益向上に努めた結果、近年続いた低迷から抜け出し、当期においては、現状黒字で推移する事ができております。

この結果、売上高は5,701,756千円（前年同四半期比109.9%）となりました。利益面におきましては、営業利益171,356千円（前年同四半期比162.0%）、経常利益168,896千円（前年同四半期比165.4%）、四半期純利益103,552千円（前年同四半期比213.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,814,478千円減少し、20,873,056千円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加があったものの、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,752,692千円減少し、9,861,711千円となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ61,786千円減少し、11,011,344千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,825,607千円減少し、11,011,125千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ117,363千円減少し、1,131,111千円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ128,491千円増加し、8,730,819千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成26年5月9日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が147,103千円減少し、利益剰余金が94,675千円増加しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,696	1,007,975
受取手形及び売掛金	8,875,879	7,228,314
商品及び製品	1,506,561	1,405,347
仕掛品	3,608	45,368
原材料及び貯蔵品	37,656	5,047
繰延税金資産	127,936	111,105
その他	127,213	88,662
貸倒引当金	△37,147	△30,109
流動資産合計	11,614,404	9,861,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,066,814	3,029,071
土地	6,969,348	6,969,348
その他(純額)	179,238	186,020
有形固定資産合計	10,215,400	10,184,440
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,490	13,483
無形固定資産合計	196,745	196,738
投資その他の資産		
繰延税金資産	441,978	408,037
その他	406,242	408,521
貸倒引当金	△187,235	△186,392
投資その他の資産合計	660,985	630,166
固定資産合計	11,073,131	11,011,344
資産合計	22,687,535	20,873,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,447,803	3,329,039
短期借入金	7,200,000	6,650,000
未払法人税等	343,425	84,276
賞与引当金	165,259	209,023
その他	680,244	738,785
流動負債合計	12,836,733	11,011,125
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,771	1,068,362
役員退職慰労引当金	22,900	25,948
その他	34,802	36,800
固定負債合計	1,248,474	1,131,111
負債合計	14,085,207	12,142,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,653,786	6,763,932
自己株式	△13,677	△13,677
株主資本合計	8,664,462	8,774,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,140	31,421
退職給付に係る調整累計額	△92,275	△75,209
その他の包括利益累計額合計	△62,134	△43,788
純資産合計	8,602,327	8,730,819
負債純資産合計	22,687,535	20,873,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,187,086	5,701,756
売上原価	4,319,102	4,732,878
売上総利益	867,983	968,877
販売費及び一般管理費	762,199	797,521
営業利益	105,784	171,356
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	654	922
その他	1,963	3,454
営業外収益合計	2,620	4,378
営業外費用		
支払利息	6,269	6,838
その他	25	—
営業外費用合計	6,295	6,838
経常利益	102,109	168,896
特別利益		
固定資産売却益	1,073	3,704
特別利益合計	1,073	3,704
特別損失		
固定資産売却損	30	4
特別損失合計	30	4
税金等調整前四半期純利益	103,152	172,596
法人税、住民税及び事業税	47,491	80,859
法人税等調整額	7,239	△11,815
法人税等合計	54,730	69,044
少数株主損益調整前四半期純利益	48,422	103,552
四半期純利益	48,422	103,552

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48,422	103,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,034	1,280
退職給付に係る調整額	—	17,065
その他の包括利益合計	5,034	18,346
四半期包括利益	53,456	121,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,456	121,898
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前第1四半期連結累計期間において、「固定資産除却損」については特別損失に表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より販売費及び一般管理費に表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、特別損失の「固定資産除却損」に表示しておりました89千円は、販売費及び一般管理費に組替えております。